平成28年度青森県公社等経営評価書

(平成27年度決算ベース)

法人名等 法人の自己評価(経営評価指標) 1 (公財)21あおもり産業総合支援センター **─**前回 **─**今回 商工労働部地域産業課 所管課名 目的適合性 100.00 80.00 決算状況 (単位:千円、%) 60 資本金 県出資額 県出資比率 出 財務状況の健全性 計画性 20.00 資 549,756 40.91 390,000 70.9 91.18 0.00 前期一般正味財産増減額 当期一般正味財産増減額 一般正味財産期末残高 決 算 **A** 255,594 **▲** 399,720 **▲** 1,243,202 組織運営の健全性 経営の効率性 正味財産 資産 負債 資 87.50 81.48 産 12,526,019 11,744,037 781,981 上記についての所管課の意見・評価 財務分析指標 総資産当期経常増減率┃県財政関与率┃補助金収入率┃【目的適合性】 正味財産比率 経常比率 0 当該財団は、本県唯一の認定支援機関であるため、県内支援機関に 6.24 76.11 **A** 3.19 22.41 23.58 よるプラットフォームでは中核的な役割を担っている。このため、創業か ら販路開拓まで様々な企業課題に対してワンストップで一貫した支援を 受託等収入率 管理費比率 人件費比率 流動比率 借入金比率 行う体制が構築されているとともに、国や県の施策の実施機関として重 要な役割を担っている。 31.99 4.14 17.26 237.60 90.91 経営評価結果 【計画性】 0 財団では、中期経営計画の策定(見直し)にあたり毎年県と協議する C: 改善措置が必要 評価区分 等、これまでも連携しながら取り組んでいる。引き続きPDCAサイクルを 踏まえた事業の効率的・効果的な運営のために連携していきたい。

<財務状況>

財務の状況については、平成22年度以降、6期連続して経常増 減額が赤字となっている。平成28年3月31日現在における一般正 味財産の累積赤字は約12億4千万円であり、その主な要因はオー ダーメイド型貸工場活用促進事業の累積赤字によるところである が、同事業における貸工場の売却等により、平成28年度以降は 財務状況が改善することが見込まれている。

<経営状況>

法人が自己評価した経営評価指標の項目については、収支の 状況等から財務状況の健全性が低くなっているが、他の項目につ いては、おおむね妥当なものと認められる。

<改善事項等>

経営基盤の安定を図るため、自主財源の確保や自主事業のあ り方について検討していく必要がある。

また、ワンストップサービスの相談対応や、販路拡大等に向けた マッチングに関して、目標を上回る成果を上げていることは評価で きるところである。今後は、成果として数字に現れてこないような 細かい部分も含めて、中小企業者等に対する支援体制の更なる 充実を期待する。

加えて、当法人の設立目的でもある、本県産業の活性化と活力 のある地域づくりに寄与するという目的を果たしていくために、業 務内容に関する県民の理解を深める取組のほか、効果的・効率 的な運営と自立化に向け、中期経営計画に基づく確実な県派遣 職員の引き揚げと、プロパー職員の育成の取組を進めていくこと を求めたい。

【組織運営の健全性】

組織運営については、基本的には県の仕組みに準拠した体制が構築 されており、プロパー職員を県の研修に参加させる等、職員の能力向上 にも積極的に取り組んでいる。また、順次、置き換え等による県派遣職 員の引き揚げを進めることとしており、当該財団自立化と効率的・効果 |的な組織運営体制の構築に向けて取り組んでいる。

【経営の効率性】

当該財団では、人件費等の固定費の圧縮に継続して取り組んでいる が、黒字化までにはいたっていない。引き続き経費等の削減や効率化 |に取り組む必要がある。

【財務状況の健全性】

0

当該財団では、県内唯一の認定支援機関として国や県の施策の実施 機関としての役割を担っていることから、基金や貸付事業をはじめとして |様々な事業を実施している。このため、これらの事業を実施するため、 |事業スキームとしての借入金や運営費が予算措置されているものであ